

序論

社会接触のグローカル研究

——グローバル化とオルター・グローバリゼーション

上杉 富之

本書は、グローバル化を通して大規模かつ急激に変化・変動しつつある今日の社会や文化の実態の一端を明らかにするとともに、将来的により良いと思われる社会・文化接触や変化・変動のあり方を、グローカル研究の理論的枠組みに基づいて再検討するものである¹⁾。

ここ数年、世界中で国境の壁が再び厚く、高くなりつつあるように思える。EU 諸国へなだれ込む数百万人にもものぼるシリア難民をいかに食い止めるかや固有の領土をいかに死守するか、あるいはまた、多国籍・超国籍企業や富裕層の租税回避をいかに阻止するかなどといった反グローバリズムへの関心が高まっている。日本も例外ではなく、これまでとは違った意味での反グローバル化の動きが懸念され始めている²⁾。

とは言え、1990 年代以降ますます顕著になりつつある国境を越えた人やモノ、情報、カネ等の大量かつ迅速な移動、そしてその結果としての世界のグローバル化の潮流を変えることは不可能であろう。今やただ単に政治や経済をめぐる領域のみならず、社会や文化などのさまざまな領域、より身近には、私たちのファッションや食べもの、住まいなどの日々の生活を考えるうえでもっとも重要な現象ないし過程の一つがグローバル化であることについてはもはや異論はあるまい。グローバル化を通じ、私たちの日々の暮らしも否応なしに地球的規模の社会や文化をめぐる変化・変動に巻き込まれており、多大なる影響を受けているのである。

グローバル化にともなうそうした社会や文化の接触に焦点を絞り、その実態や影響の一端をグローカル研究の観点から明らかにし、また、より良い未来社会を構想しようとした試みの成果の一部が本書である。

この「序論」ではまず、グローバル化をめぐるこれまでの議論や評価、対応について簡単に確認し、次に、グローバル化をめぐる議論として近年とみに注目されている「もう一つのグローバル化」(オルター・グローバリゼーション)について紹介する。その上で、本書の編著者が提唱する「グローカル研究」の理論と方法を改めて提示し、オルター・グローバリゼー

ションに焦点を当てる意味でもグローバル研究が有効であることを示す。最後に、本書に収めた7編の論考を、社会接触にともなう社会変化・変動のグローバル研究の観点から位置付けておきたい。

1. グローバル化をめぐる3つの立場―「懐疑論」、「亢進論」、「変容論」

現代の社会学をリードする英国の社会学者、アンソニー・ギデンズらは、世界的に定評のある社会学の概説書、『社会学』（第7版）の序論で、今日の社会学の最重要課題として3つのテーマを掲げている[Giddens and Sutton 2013: ix。ギデンズ 2009（2006）15-17 参照]。それは「社会変動」（social change）と「グローバル化する社会生活」（globalizing of social life）、そして「社会格差」（social inequality）である。「社会格差」は「社会変動」の結果とみなすことも可能であり、結局のところ、ギデンズらは、現代社会学の最重要課題を「グローバル化とそれにともなう社会変動」と考えていると言ってよい³⁾。

ギデンズらは『社会学』（第7版）の本文においても、冒頭の総論・学説史のすぐ後に「グローバル化と変動する世界」（Globalization and the Changing World）と題する章を設けている。現代の社会学あるいは社会科学一般にとって、グローバル化とそれにともなう社会変動がいかに重要なテーマとなっているかがわかるであろう。

ところで、グローバル化についての議論をめぐっては、3つの立場がある。グローバル化をめぐる「懐疑論」と「亢進論」、および「変容論」である⁴⁾。以下、ギデンズらの解説に従って、これら3つタイプの議論を紹介しておきたい[Giddens and Sutton 2013: 138-140；ギデンズ 2009（2006）: 72-85。ヘルド他 2006（1999）参照]。

(1) 「懐疑論」

グローバル化に対して「懐疑論」を唱える人びと（「懐疑論者」skeptics）は、現代のグローバル化は過去（19世紀）にも見られたもので、過大評価すべきではないと考える。そもそも、今日の世界経済はヨーロッパやアジア太平洋、北米という3つの地域（リージョナル）内での貿易が主となっており、これらはまだ地球規模の（グローバルな）単一の経済になるには至ってはいないというのである。そして、こうした経済のブロック化は世界経済が統合を進めてグローバル化を強めているというよりも、逆に、統合を弱めていることを示す証拠にほかならない。世界経済は一方でブロック化が進むとともに、他方で、経済活動が活発な「中心」（先進諸国の都市）に集中しており、世界がますますグローバル化するという議論は必ずしも

正しくはないというのが懐疑論者の主張である。

(2) 「亢進論」

「懐疑論」に対し、グローバル化の「亢進論」を唱える人びと（「グローバル化の亢進論者」hyperglobalizers⁵⁾）は、グローバル化が世界のいたるところで見ることのできる明白な事実とみなす。そして、グローバル化を通して、市場原理に基づいた国境（国家の主権）を越えた新たな世界秩序（「ボーダレスな世界」）が出現しつつあると考える。特定の国の政府や政治家はもはや自国の境界線を越えた金融市場や環境、テロリズム等の脅威を管理、統制することはできなくなる。そして、亢進論者は、新たなグローバルな組織や制度が国家に代わって秩序を生み出し、維持するようになるであろうと考える。

(3) 「変容論」

グローバル化の「変容論」を信奉する人びと（「変容論者」transformationalists）は、亢進論者同様に、グローバル化が疑いのない事実であると考え。しかしながら、亢進論者とは異なり、変容論者はグローバル化がまったく新たな世界をもたらすとは考えない。変容論者は、グローバル化によって古い社会制度や文化要素の多くが影響を受けて変容（変化）しつつあるものの、従来のものも変化しつつ残存すると考える。変容論者はまた、グローバル化の過程や影響はグローバル化の「中心」（起点）から「周縁」（到達点）へと一方的に生じるものではなく、中心と周縁のあいだで双方向的ないし多方向に生じるものと考え。したがってまた、変容論者は、亢進論者とは異なり、国家が根本的に主権を失いつつあるとは考えず、特定の国や地域に縛られないトランスナショナルな企業や組織、運動体などが力を持つのに応じて、国家もその形や役割を変えながら存続すると考える。

グローバル化をめぐる懐疑論と亢進論の立場からいまだに論戦が繰り返されているものの、極端な懐疑論や極端な亢進論を唱えるものはもはや多くはない。ギデنز〔Giddens 2013：140；ギデنز 2009（2006）：76 参照〕が明言するように、グローバル化をめぐる今日の議論は多かれ少なかれ変容論に基づいていると言ってよい。私たちが取り組むべき課題は、現代においてグローバル化がさらに進行していることを否定しがたい事実として認め、それにともなう社会・文化の変動の実態や再構築の様相、あるいはより望ましいグローバル化のあり方を検討することになる。

2. グローバル研究

グローバル化が進行し、従来の社会や文化を残しながらも新たな要素・特徴を付け加えたり生み出したりしながら変化・変容しつつあることを認め、その実態や可能性を理論と実証の両面から究明する研究分野は、「グローバル研究」(global studies, globalization studies)と呼ばれる。

経済はもとより、政治や環境問題、さらには社会や文化等のさまざまな領域においてグローバル化の潮流が明確となった 1990 年代以降、世界中でグローバル研究に脚光が集まり、グローバル研究ないしグローバル教育を標榜する研究所や大学学部、大学院コース等が続々と設置されたのは記憶に新しい。その結果、これまでに、グローバル化に関する膨大な量の研究が蓄積されてきた。

グローバル研究では今や、専門分野が経済学か政治学かや研究対象が国際関係か文化か、研究レベルがミクロかマクロか、研究姿勢はグローバル化に賛成（肯定）か反対（否定）かなどいったさまざまな指標に応じてきわめて多岐にわたる研究が行われているのは周知の通りである。そうした研究の一端を示すものとして、ここでは、グローバル化が文化に及ぼす影響についての研究を紹介したい。

(1) グローバル化をめぐる評価と対応

マシオニスとプラマー [Macionis and Plummer 2008] は、グローバル化が文化に及ぼす影響についての議論は大きく 2 つに分けることができるとしている。すなわち、「グローバル化の均質化論」(globalisation as homogenization。以下、「均質化論」と略述)と「グローバル化の多様化論」(globalisation as diversification。以下、「多様化論」と略述)である。以下、拙稿 [上杉 2008] と一部重複するが、その要点を今一度かんたんに述べておきたい⁶⁾。

「均質化論」では、グローバル化により、欧米や日本のような先進諸国の文化が非欧米発展途上国の文化を圧倒し、場合によっては消滅させ、世界中の文化を均質化（平準化）するという。そしてまた、グローバル化は欧米先進諸国が非欧米諸国を文化的に従属させる文化的帝国主義に他ならず、世界は西洋の近代化をモデルとしてただ一つの近代化を成し遂げつつある（成し遂げるべき）と均質化論の論者は考える。

これに対し、「多様化論」は、グローバル化は欧米や日本のような先進諸国の文化が非欧米発展途上国の文化を必ずしも消滅させるものではないという。そればかりでなく、グローバル

化は「中心」の文化と「周縁」のそれを融合して新たな雑種文化を生成するものであって、文化を多様化させる現象ないし過程であるとみなす。グローバル化は非欧米諸国が独自の文化（圏）を持った「小宇宙」（planet）となる契機をもたらすものであり、世界は西洋をモデルとするただ一つの近代化の道をたどらず、文化的小宇宙ごとの複数の近代化を成し遂げつつある（成し遂げていく）と考える。

容易に想像がつくことではあるが、グローバル化をめぐる以上の相對する2つの議論はそれぞれ、グローバル化に対するまったく異なった対応を導いている。

グローバル化の「均質化論」を唱えるものは（往々にしてグローバル化の波が押し寄せる「周縁」のローカルな場に住む一般住民）、グローバル化がローカルな文化や社会制度を圧倒し、場合によっては消滅させることを懸念し、しばしば反グローバル化の議論や運動（anti-globalization movements）を展開することになる。一方、グローバル化の「多様化論」を唱えるものは（しばしば、グローバル化の波を引き起こすセンターに拠点を置く企業や政府、あるいはローカルな場にある政府組織など）、グローバル化がローカルな文化を活性化し、場合によっては新たな雑種文化を生成させることを期待し、必ずしもグローバル化に反対しないばかりかグローバル化を促進しようとしさえする（pro-globalization arguments）。

（2）オルター・グローバリゼーション

ところで、近年、これまで反グローバル化の議論ないし社会運動と見なされてきたものの一部が、実は、必ずしもグローバル化に全面的に反対するわけではなく、むしろ一方ではグローバル化による「実利」をある程度受け入れようとする、言わば「第三の道」を模索する議論ないし社会運動であることに注目が集まっている。こうした運動ないし考え方は、従来のグローバル化に代わるもう一つのグローバル化を模索しているという意味で、「オルター・グローバリゼーション」（alter-globalization）ないし「オルターナティブ・グローバリゼーション」（alternative globalization）運動などと呼ばれる⁷⁾。

オルター・グローバリゼーションは、インターネットやスマートフォン等の情報機器やジェット機等の交通手段等によって人びとの日々の暮らしの利便性が高まっている現実を見据え、国境を越えた人びとの意思疎通や情報の共有が質的・量的に改善されるという点ではグローバル化を歓迎する。しかしながら、グローバル化によって経済効率一辺倒の新自由主義的な考え方や制度が世界中に浸透・蔓延し、国家や地域間、さらには世代や階層で経済的格差が拡大したり貧困が悪化することについては反対する。そういう意味では、オルター・グローバリゼーションは、「グローバリゼーションの実態を踏まえながら、理念的かつ現実主義的に改

良しようという立場」[杉村 2004 : 320] であると言えよう。

オルター・グローバリゼーションの運動は、1990 年代末にフランスで設立された ATTAC (Association pour la Taxation des Transactions pour l'Aide aux Citoyens : 「市民を支援するために金融取引に課税を求めるアソシエーション」) の活動に端を発するという。ATTAC の当初の目的は、金融市場の暴走を食い止め、金融市場や多国籍企業等の利益を世界的に再配分するためにトービン税⁸⁾ の導入を要求することであったという。ATTAC の運動は、その後、新自由主義的なグローバル化がもたらすさまざまな悪弊を批判する国際的な市民運動へと拡大し、オルター・グローバリゼーション運動へと展開することとなった。

オルター・グローバリゼーション運動の理念は、ATTAC が、新自由主義的グローバリゼーションの象徴的会議、世界経済フォーラムに対抗して 2001 年に開催した世界社会フォーラムで掲げたスローガン、「もうひとつの世界は可能だ！」(Another World is Possible!) に象徴されている。オルター・グローバリゼーションの支持者が求めているのはグローバル化そのものの阻止ではなく、新自由主義経済に基づく「今の世界」に変わる「もうひとつの世界」の構築と言えよう。

オルター・グローバリゼーションに注目しているノルウェーの人類学者、トーマス・H・エリクセン [Eriksen 2014 : 173-189] によると、オルター・グローバリゼーションないしそれに類似した理念に基づくものの、より反グローバル色の濃い運動として (過激な実力行使をとまなうという意味で)、2011 年の 9 月にアメリカのウォール・ストリートの占拠運動 (Occupy Wall Street Movement) として始まり、その後またたく間にヨーロッパや南米に拡大していった占拠運動 (occupy movements) が挙げられるという。アメリカで大統領選の時期に出没する金満政治家を揶揄する運動 (「ブッシュを支持する百万長者 Billionaire for Bush」、2004 年、「ミット・ロムニーを支持する億万長者 Multi-Millionaires for Mitt」、2012 年、「トランプを支持する億万長者 Billionaires for Trump」、2016 年) などこの種の運動と言えよう。

一方、反グローバリゼーション色の薄い運動としては (過激な実力行使を伴わないという意味で)、フェア・トレード運動 (発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じ、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動) やスローフード運動 (ファストフードに対して唱えられた考え方で、その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動、または、その食品自体)、スローシティ運動 (ファストシティに対して唱えられた考え方で、その地域の伝統的な食文化や生活スタイルを見直す運動、または、それを行っている町自体) も挙げられるであろう [Eriksen 2014 : 173-189 参照]。筆者は倫理的消費 (ethical

consumption) や地域通貨、シェアハウス、地産地消、さらにはソーシャル・ビジネスをめぐる取り組み等も、反グローバリゼーション色の薄いオルター・グローバリゼーションとみなすことができると考えている。

エリクセン [Eriksen 2014: 179-180] はまた、コロンビア太平洋沿岸のアフリカ系コロンビア人零細農民やインド・ムンバイの都市貧民が、グローバル化の波にひるむことなく、従来の農法や生産方式、人間関係等をたくみに作り変えて対応、適応していることを紹介している。そして、彼らが体験し、実践しているグローバル化への対応を、「草の根グローバリゼーション」(grassroots globalization) と呼び、これこそが発展途上国の人びとにとってのオルター・グローバリゼーションのあり方の一つであると述べている。

以上、グローバル化に焦点を当てたグローバル研究の概要を、本書の関心に引き付けて簡単に述べてきた。そして、グローバル研究をめぐっては、近年、グローバル化の実態を見据えつつ、グローバル化を理念的かつ現実主義的に改良・改善しようという当事者たちの試みや実践、すなわちオルター・グローバリゼーションに注目が集まっていることを明らかにした。

ここで強調しておきたいのは、オルター・グローバリゼーションとして例示した先進国や日本、発展途上国のさまざまな運動や取り組みについては、それらをそもそもグローバル研究の射程のなかでとらえようとするような理論的枠組みがこれまでほとんど提示されてこなかったということである。したがってまた、これらの運動や取り組みがこれまで十分に調査研究されることもなかった。この種の新たな動きも正当に評価し、その実態を当事者の側に立って明らかにしようとする理論的、方法論的試みの一つこそが、筆者らが提唱しているグローカル研究である。

3. グローカル研究

(1) グローカル化

グローカル化 (glocalization) ないしグローカル (glocal) という言葉が指し示す意味内容は、それが使われる分野 (経済学か政治学か、社会学かなど) や文脈 (グローバル化を受容・肯定する文脈か排除・否定する文脈かなど)、目的 (地方企業の海外進出を推進するのか、海外からの観光客を招致するのかなど) によって大きく異なる。

グローカル化という言葉・概念が、グローバル化を通してローカルな場に到達したグローバルな社会制度や文化要素をローカルな場に適合するように作り変えるという意味で使われるこ

とがある。これとはまったく逆に、グローバルなニーズを想定しながらローカルな場でものを作り、それをグローバル市場に送り出す場合にもグローカルという言葉が使われることがある。

あるいはまた、地球規模の人権や環境問題等をめぐって、「グローバルな問題意識を持ちつつ、身近なローカルな場で行動する」(Think globally, act locally) という意味で、グローカルという言葉が引き合いに出されることがある。他方、大学教育の場などで「グローバル人材」の養成や必要性が喧伝されている昨今、「ローカルな場でしっかりと考えて [学んで]、グローバルな場で活躍する」(Think locally, act globally) という意味でグローカル化が言及されることもある。

以上のごとくきわめてあいまいとなってしまった「グローカル化」ないし「グローカル」という言葉・概念ではあるが、本来の意味に立ち戻って定義し直したならば、これまでのグローバル研究の限界を浮き彫りにするとともに、それを乗り越える新たな研究分野の開拓が可能になると筆者は考えている。

こうした観点から、筆者は、グローカル化を以下のように再定義した。

グローカリゼーション (グローカル化) とは、グローバリゼーション (グローバル化) とローカリゼーション (ローカル化) が同時に、しかも相互に影響を及ぼしながら進行する現象ないし過程である。(上杉 2011 : 10)

以上の定義によって、一つには、グローバル化とローカル化が同時に進行する現象ないし過程であることを明確化し、従来のグローバル研究では十分に対象化することができなかったローカルな場で生じるローカル化やもう一つのグローバル化 (オルター・グローバリゼーション) にも焦点を当てることが可能となるであろう。また、二つ目として、グローバル化がローカル化に一方的に影響を及ぼすのではなく (グローバルな文化や社会制度が一方向的にローカルなそれに影響を及ぼすのみならず)、逆に、ローカル化がグローバル化に影響を及ぼす (グローバルな文化や社会制度化とローカルなそれが双方向的に影響を及ぼす) ことにも光を当てることができるようになるであろう。

(2) グローカル研究

以上のように再定義したグローカル化をキーワードとして、筆者らは、グローバル化とローカル化をめぐる社会的、文化的現象や過程に実証的かつ理論的に取り組む新たな研究分野とし

て以下に述べるような「グローカル研究」(glocal studies)を提唱している[上杉 2009a ; 2009b ; 2011 参照]。

① 定義

グローバリゼーション(グローバル化)とローカリゼーション(ローカル化)が同時に、しかも相互に影響を及ぼしつつ進行する過程ないし現象をグローカリゼーション(グローカル化)と定義し、グローカリゼーション(グローカル化)の実態や効果・影響を実証的かつ理論的に明らかにする研究を「グローカル研究」と呼ぶ。

② 目的

グローカル研究を通して、今まで見過ごされてきた今日的な問題や課題をローカル(地域や地方)な視点から「対象化」(objectify)するとともに、著しく均衡の崩れた「中心」(欧米社会)と「周縁」(非欧米社会)の間の関係をローカルな立場から「対称化」(symmetrize)することを目指す。

③ 意義

グローバリゼーション(グローバル化)とローカリゼーション(ローカル化)が同時に、しかも相互に影響を及ぼしながら進行するグローカリゼーション(グローカル化)の実態を明らかにし、ローカルな視点や立場を強調しつつ、より柔軟な社会と文化のあり方を提示する。(上杉 2011 : 11)

筆者は、グローカル研究を理論と実証の両面から推進することにより、グローバル研究に不可避と思われる、グローバル化の「起点」(「中心」。しばしば先進諸国の大都市や中核都市)と「到達点」(「周縁」。しばしば発展途上国の都市や地方)のあいだの「影響や作用の一方向性」と「力の不均衡」をいささかなりとも克服することができる考える。すなわち、グローカル研究によって、グローバル化の「中心」と「周縁」のあいだの「力の不均衡」を意識しつつも、そうした「力の不均衡」にいくぶんなりとも均衡をもたらしたり、場合によっては逆転したりするような現象や過程にも目配りすることができるようになると考えているわけである[上杉 2011 参照]。

この「序論」でグローバル研究の近年の動向をかんたんに紹介したが、もっとも特徴的と思われるのは、グローバル化が到達するローカルな場で当事者によって試みられているオル

ター・グローバリゼーション（「もう一つのグローバル化」）への注目であった。筆者らが提唱するグローカル研究は、グローバル化のさらなる進行という現実を見据えつつもより望ましい「もう一つ」のグローバル化の可能性を理論と実証の両面から検討するものであり、その意味では、オルター・グローバリゼーションの試みと軌を一にするものと言えよう。

4. 社会接触のグローカル研究

グローバル化がますます進行、浸透しつつある現代においてグローカル研究を実践するに当たっては、現代のさまざまな社会的・文化的現象ないし過程が対象となるであろう。例えば、グローカル化の前提となる人やモノ、情報、カネ等が国境を越えて大量かつ迅速に移動する「越境」現象や過程、およびそれにともなう社会変動の研究が重要なトピックとして考えられるであろう。

以上のような観点から、グローカル研究センターを研究拠点として2008～2010年度にかけて実施した「第Ⅰ期グローカル研究プロジェクト」⁹⁾では、実証的なグローカル研究の一つとして人や文化の「越境」に焦点を当てたプロジェクトを実施した。その成果は、上杉富之編著の『グローカリゼーションと越境』（2011年）と題してすでに刊行している。

『グローカリゼーションと越境』では、筆者（上杉、「序論」）が総論としてグローカル研究の構想を提示し、その上で、工藤（第1章、「国境を越える『家族』」がパキスタン人男性と国際結婚をした日本人妻家族について、長坂（第2章、「フィリピンからの第1.5世代移住者」）がイタリアに移住したフィリピン人移民の子弟について越境の実態と問題点を報告した。また、筆者（上杉、第3章、「グローカル化としての『海女文化』の創造」）が、韓国と日本で展開された海女文化をユネスコの無形文化遺産に登録しようとする運動を、グローバルとローカル、そしてグローカルな文脈から分析し、グローバル化とローカル化の同時性と相互作用性を明らかにした。

「越境」のグローカル研究を目論んだ上記の研究はいずれも「越境」に焦点を当てた個別の「事例研究」という側面が多く、言わばミクロ・レベルの研究であった。これに対し、2011～2015年度にかけて実施した「第Ⅱ期グローカル研究プロジェクト」の成果を提示する本書は、「越境」の前後、および最中に進行する「接触」に焦点を当て、その実態や可能性をグローカル研究の観点から検討するものである。

本書を構成する各論考は、越境に関するグローカル研究同様、個々の執筆者が行っている個別の事例研究に基づいている。しかしながら、社会接触のグローカル研究は、越境に関するそ

れと比べて、研究対象が広く（特定の民族や国を越えている）、かつ研究範囲ないしレベルがやや高次となっている（民俗学や国際関係論、社会学の理論や方法に言及）。その意味で、本書は、実証的研究に基づきつつ、グローカル研究の理論と方法を構築する試みを提示するものである。

5. 本書の構成

社会接触のグローカル研究を主題とする本書は大きく二つの部分に分けることができる。第1章から第5章までの5つの章は、社会接触を具体的に観察し、記述する上での方法や理論を検討し（第1章：川田論考）、また、アメリカ西海岸カリフォルニアの日系企業（第2章：佃論考）やハワイの沖縄系アメリカ人移民社会（第3章：西原論考）、ハワイ王国の末裔たちが繰り広げる「ハワイ王国復興運動」（第4章：Riches 論考）、さらには国連等で世界的に喧伝されている開発理論等において見られるグローバル化とローカル化の絡み合いを明らかにするものである（第5章：大隈論考）。それに対し、第6章と第7章の2つの章は、グローカル研究の考え方を民俗学ないし文化・社会人類学（第6章：上杉論考）と、社会学ないし社会科学一般（第7章：矢澤論考）に適用する、将来的ないし現在進行形の試みを紹介するものである。詳細はそれぞれの論考を読んでいただくものとして、ここでは、各論考が本書全体の中でどう位置付けられるかを簡単に述べておきたい。

第1章の川田論考は、グローバル化した現代世界において、特定の地域や地方、すなわちローカルな場に生きる人びとの生の営みを的確かつ正当に捉えるための理論と方法について論じるものである。そして、ローカル世界のリアリティをより多面的・多角的に分析するためには「いま・ここ」と「あのとき・あそこ」を交錯させる「交錯論的アプローチ」（古川、2004）が有効であることを確認し、このアプローチが、理念的には、グローバルとローカルを交錯させるグローカル研究の試みと軌を一にしていることを確認する。その上で、通常、相反するものとして捉えられる特殊ローカルで個別の生のあり方と普遍グローバルな人間存在のあり方が、「生き方のビジョン」という観点を導入することによって同一平面上にあり、相互規定的なものであることを明らかにすることができるかと論じる。かくして、川田にとっては、「現代においてローカルをつきつめることは、おのずとグローカル研究へと向かう」ことになる。

第2章の佃論考は、1970年代以降、グローバルに展開していった日系企業の従業員らがアメリカ合衆国南カリフォルニア郊外のサウスベイに形成していったローカル・コミュニティの実態に関する報告である。サウスベイに長期間住む日本人ないし日系アメリカ人は、自らの意

思に基づいて渡米してきた「自由意思移民」と日系企業から派遣されてきた「駐在員型移民」、退職や転職後もそのままとどまる「元駐在員型移民」に分けられるという。インタビュー調査から、佃は、彼ら／彼女らの渡米やアメリカ定住の動機や生活は日系企業が置かれたグローバル経済の動向とサウスベイというローカルな場の社会的・経済的状況の相互作用によってつねに揺れ動くものであることを明らかにする。

第3章の西原論考と第4章のリチエズ (Riches) 論考はともにハワイが発端ないし舞台である。前者の論考はある日系移民（沖縄からの国際養子）の生母との再会のエピソードを発端として、後者の論考はハワイ王国の今に至るまでの存続を主張するハワイ王国の末裔たちへのインタビューを通して、ローカルな場を生きる人びとが国家を超えたグローバルな世界、すなわちグローバルな世界を同時に生きていることを明らかにするものである。

大隈論考（第5章）は、国連が2000年9月に策定した開発分野における国際社会共通の目標、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に焦点を当て、この目標が、アメリカ等の大国が牛耳るグローバルな理念と中小国が主張するローカルな理念とがぶつかり合った結果、両者を折り合わせた新たな理念として策定され、実行されるに至ったことを明らかにするものである。グローバル化をめぐる議論では、一部の強大な国が圧倒的な力を発揮しているように思われがちである。これに対して大隈は、国際関係の場においてもグローバル化と同時にローカル化の力が働いていること、すなわち、国連が主導するグローバルな理念においても、本書で言うところの「グローカル化」が顕著に見られることを明らかにしている。

続く上杉論考と矢澤論考はともに、グローカル研究の理論と方法ないし理念をそれぞれ民俗学および社会学にいかに関用することができるかを論じるものである。

上杉論考（第6章）は、グローカル化の理論と方法を導入することを通して、民俗学の営為をより現実に即したものにすることを提唱するものである。日本の民俗学はこれまでもっぱら日本のローカルで伝統的な文化や社会を対象とする学問と考えられてきた。それゆえ、近年、民俗学の国際化やグローバル化が叫ばれるなかでもすると国際語としての英語を用いて、国際舞台としての欧米の学会で研究発表をすることが民俗学の国際化ないしグローバル化として求められてきた。これに対し上杉は、民俗学の国際化やグローバル化は必ずしも英語を用いて国際会議で発表することではないとする。むしろ、日本のローカルで伝統的な文化や社会の研究をさらに先鋭化し、ローカルで伝統的とされるものが、実は、グローバルかつ今日的なものの影響やそれとの融合（雑種化）によって生じたものであることを明らかにする必要があると論じる。逆説的ではあるが、民俗学の国際化やグローバル化は、民俗学のさらなるローカル化の中にこそあるというのが上杉の主張である。

矢澤論考（第7章）は、西洋世界を「中心」として発祥、発展してきた社会学について、それを相対化するためには、アジアのようなローカルな場において社会学を「鍛え直す」必要があることを主張するものである。その具体的な試みとして、矢澤は、アジアの研究者たちとともに編みつつある *Toward East Asian Sociologies: Keytexts from East Asian Sociologists* と題する編著の企画、編集過程を本書で紹介する。矢澤らは、圧倒的に強大な「力」を持ってグローバル化を推し進めてきた欧米のアカデミズムに対してアジアというローカルな場で生成しつつあるアカデミズムはいかに競合、共存、並存しうるのかと問う。そして、また、矢澤らが進めている「東アジア社会学」構築の試みを紹介し、それがいかに困難であるのかを論じる。矢澤の論考は、社会学をグローバル化するためのメタ理論構築の試みと言えよう。

以上、本書を貫く2つのキーワード、「社会接触」と「グローバル研究」の意味や意義の検討を通して、編著者（上杉）が本書で目指すものを明らかにしてきた。また、本書を構成する7編の論考の概略を述べるとともに、それぞれの論考をグローバル研究の観点から位置付けてきた。

本書の執筆者全員が必ずしも社会接触とグローバル研究というキーワードを明示的に使って議論を展開しているわけではない。しかしながら、いずれの論考も、グローバル化とローカル化が同時に、しかも相互に影響を及ぼしながら進行する現象ないし過程の理論的かつ実証的研究、すなわちグローバル研究の観点から社会接触やそれにとまなう社会変化・変動の実態を明らかにし、またより良い社会接触のあり方や可能性を検討するものである。社会接触のグローバル研究を標榜する本書が新たな研究対象・分野の開拓に貢献し、また、より有効な研究方法や研究枠組み（理論）の構築に寄与する一助になれば幸いである。

注

- 1) 従来の反グローバル化がしばしば発展途上国の人びとの「下から」の異議申し立てであったのに対し、近年、顕著となりつつあるのは先進諸国政府等の「上から」のものである。
- 2) 本書は、成城大学グローバル研究センターを研究拠点とする文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）、「社会的・文化的な複数性に基づく未来社会の構築に向けたグローバル研究拠点の形成」（研究代表・上杉富之成城大学教授、2011年度～2015年度）の中の研究プロジェクトの一つ、「社会接触のグローバル研究」（プロジェクト・リーダー：上杉富之）の研究結果の一部として刊行するものである（本書の「あとがき」参照）。なお、本研究事業に先立ち、グローバル研究センター（当初は成城大学民俗学研究所附属のセンター）では、文部科学省から同一の事業支援を受け、「グローバル化時代に再編する日本の社会・文化に関する地域・領域横断的研究」（研究代表・松崎憲三教授、2008年度～2010年度）を実施したが、その事業の一環として実施した研究プロジェクト、「グローバル化に伴う越境の実態調査と理論構築」（プロジェクト・リーダー：上杉富之）の研究結果を刊行した『グローカリ

- ゼーションと越境』(上杉富之編著、2008 年刊)を参照されたい。
- 3) 『社会学』(第 7 版、2013 年刊)で初めて取り上げられた第 3 番目のテーマ、「社会格差」は、『社会学』(第 6 版、2009 年刊)の主要テーマ、「ジェンダーをめぐる諸問題」(issues of gender)に置き換わる形で登場している[Giddens and Sutton, 20009: xxi-xxii および Giddens and Sutton, 20013: ix-x 参照]。2010 年前後に社会学の主要テーマがジェンダーから社会格差の問題に移行したことを物語るものと言えよう。
 - 4) ノルウェーの人類学者、トーマス・H・エリクセン[Eriksen 2014]も、グローバル化をめぐる議論を「懐疑論」と「亢進論」の二つに分けているが、「変容論」を特に区別することはしていない。
 - 5) ギデンズの『社会学』(2009)の翻訳者、松尾精文らは、hyperglobalizers に「積極的グローバル化推進論者」という訳語を充てている。しかしながら、hyperglobalizers がグローバル化を積極的に推進しようとしているわけではない。hyperglobalizers はグローバル化が実際に起こっている現象ないし過程であり、ますます進行するであろうと論じているだけである。従って、人類学者のエリクセン[Eriksen 2014: 7-10]は、hyperglobalizers の代わりに globalizers という用語を用いている。そこで、本「序論」では、hyperglobalizers を「グローバル化亢進論者」と訳出することとした。なお、ヘルドラが著した『グローバル・トランスフォーメーションズ』の翻訳者、古城利明らは、hyperglobalizers を「ハイパーグローバリスト」、skeptics を「懐疑論者」、transformationalists を「転換主義者」と訳している[ヘルド 2006: 3-17 参照]。
 - 6) 以下は、拙稿、「序論 グローカリゼーションと越境—グローバル研究で読み解く社会と文化—」[上杉 2011]の該当箇所の要約である。
 - 7) 例えば、オルター・グローバリゼーション運動の理論的リーダーのひとり、スーザン・ジョージは、ジャーナリズムが自分たちの運動に「反グローバリゼーション運動」というレッテルを貼ることに異議を唱えている[ジョージ 2004: 11]。また、プレイヤーズ[Pleyers 2010: 6]によると、当初フランス語圏で提唱されたオルター・グローバリゼーション(altermondialisme)が英語圏に紹介されるに当たっては「反グローバル化」(anti-globalization)運動と見なされ、その後、「反企業グローバル化」(anti-corporate globalization)運動、そして最終的には「グローバル(社会的)公正運動」(global justice movement)と見なされるようになったという。日本は英語圏の議論の影響が強く、オルター・グローバリゼーションをいまだに反グローバル化の一部と見なすことが多いように思われる。
 - 8) トービン税(Tobin Tax)は、ノーベル経済学賞受賞者ジェームズ・トービン(イェール大学経済学部教授)が 1972 年に提唱した税制度。投機目的の短期的な取引を抑制するため、国際通貨取引(外国為替取引)に低率の課税をするという考え方に基づく。
 - 9) 2008 年度～2010 年度の 3 年間にわたって実施した文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業、「グローバル化時代に再編する日本の社会・文化に関する地域・領域横断的研究」(研究代表: 松崎憲三成城大学文芸学部教授/民俗学研究所長)を「第 1 期グローバル研究プロジェクト」と呼ぶ。これに対し、文科省の同一の研究事業として実施した「社会的・文化的な複数性に基づく未来社会の構築に向けたグローバル研究拠点の形成」(研究代表者: 上杉富之成城大学文芸学部教授/グローバル研究センター長)は「第二期グローバル研究プロジェクト」と呼ぶ。

参考文献

- 上杉富之、2009a、「グローバル研究の構想—社会的・文化的な対称性の回復に向けて—」上杉富之・及川祥平(編)『グローバル研究の可能性—社会的・文化的な対称性の回復に向けて—』成城大学民俗学研究所グローバル研究センター、14-26 頁。
- 、2009b、「『グローバル研究』の構築に向けて—共振するグローバリゼーションとローカリゼーションの再対象化」『日本常民文化紀要』第 27 輯、(43)-(75) 頁。
- 、2011、「序論 グローカリゼーションと越境—グローバル研究で読み解く社会と文化—」、上杉富之

- (編著)『グローバルゼーションと越境』成城大学グローバル研究センター、3-19 頁。
- Eriksen, Thomas H., 2014, *Globalization: The Key Concepts* (2nd ed.), London: Bloomsbury.
- ギデنز、アンソニー、2009、『社会学』(第 5 版)(松雄精文他訳)、而立書房 (Giddens, Anthony, 2006, *Sociology*, 5th ed., Cambridge: Polity)。
- Giddens, Anthony and Sutton, Philip W., 2009, *Sociology* (Revised and Updated 6th ed.), Cambridge: Polity.
- , 2013, *Sociology* (7th ed.), Cambridge: Polity.
- ジョージ、スーザン、2004、『オルター・グローバリゼーション宣言—もうひとつの世界は可能だ！ もし…』(杉昌昭、真田満訳)、作品社 (George, Susan, 2004, *Another World Is Possible, If...*, London: Verso)。
- 杉村昌昭、2004、『訳者あとがき』、『オルター・グローバリゼーション宣言—もうひとつの世界は可能だ！ もし…』(杉昌昭、真田満訳)、作品社、313-323 頁。
- 古川 彰、2004、『村の生活環境史』世界思想社。
- ヘルド、デイヴィッド他、2006、『グローバル・トランスフォーメーションズ—政治・経済・文化』(古城利明他訳)、中央大学出版部 (Held, David et al., 1999, *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*, Cambridge: Polity)。
- Pleyers, Geoffrey, 2010, *Alter-Globalization: Becoming Actors in the Global Age*, Cambridge: Polity.
- Macdonis, John J. and Plummer, Ken
- , 2008, *Sociology: A Global Introduction* (4th ed.), Harlow, England: Prentice Hall.